

教育だより 第22号 March 2018



目次

ニュース	ベトナムと日本の架け橋に！「日越大学」第1期学生56名が来日	1
ニュース	パラグアイ労働・雇用・社会保障大臣の「高度ポリテクセンター」訪問	2
ニュース	エジプトへの「特別活動」導入に向けた教育大臣の日本視察	3
国際動向・国際会議	教育のためのグローバル・パートナーシップ（GPE）増資会合	4
他機関との連携事例	グリーン・インドアに貢献する日本の絵本「もったいないばあさん」がインドに行く	5
プロジェクト紹介（高等）	育て、アセアンの工学系人材ー日本独自のネットワーク型教育支援が次期フェーズへー	6
プロジェクト紹介（TVET）	大学生や若年層へのキャリアカウンセリング	7
プロジェクト紹介（基礎）	みんなにとってより良い学校を目指してーレバノン ホストコミュニティ支援ー	8
プロジェクト紹介（基礎）	地域全体での向上を目指す中米の算数・数学教育	9
KMN 活動報告	教育 KMN 活動 2017 年度総括	10
専門員リレー寄稿	教育協力のこれまでとこれからー日本にしかできないミャンマーTVET支援ー	10

ニュース

ベトナムと日本の架け橋に！「日越大学」第1期学生56名が来日

日越大学：日越両国の一流大学が協力しグローバル人材の育成を支援

日越大学はベトナム国家大学ハノイ校の7校目のメンバー大学として2016年9月にベトナムの首都ハノイに設立されました。日越両国政府の支援も得て、日越両国の一流大学が協力し、「国際的に活躍する人材の育成」を目指しています。授業は英語で実施し、共通科目として日本語教育も行い、日本の大学での研究や、日本企業でのインターンシップも行う等、日越両国と国際社会のニーズに合致した修士教育プログラムを提供。現在は、日越両国をはじめとする東アジアや世界をリードする「高い志」を持ったベトナム人学生149名（第1期生60名、第2期生89名）が在籍しています。

本邦インターンシップ研修：第1期生が来日し共同研究・就労体験に取り組む

2017年9月には修士課程6プログラムの学生56名が来日しました。日本の大学での教育や研究活動、日本企業での就労体験や文化交流等、それぞれの目的を達成するために約3か月間滞在しました。学生の受け入れは、日越大学6プログラムを支援する5つの幹事大学を中心に、日本の大学や民間企業の協力を得て実施されました。学生達からは「日本の博物館の経営戦略を分析し、ベトナムの歴史をビジネス資源として展示・紹介するビジネス方法論を学んだ」、また「他国文化を知ることが、自国の発展につながることに気づいた」といった、インターンシップならではの気づきや学びについて報告がありました。



日本企業インターンシップに参加した MBA プログラム学生の様子



立命館大学で実験実習に取り組む 環境工学プログラム学生の様子



流暢な日本語で発表する日本研究プログラムの学生



歓迎レセプションで見た頼もしい姿

来日中、学生達は都内で開催されたレセプションに参加し、大学設立時から日越大学を応援する国会議員の方々、日本政府、本邦大学、民間企業を含む関係者と交流しました。流暢な日本語を話す日本研究の学生、将来は科学者を目指すナノテクの学生らは、参加者と積極的に交流し、期待に力強く応える姿を見せてくれました。既に日越大学へ研究の場を戻した学生達は、更なる飛躍を目指し、2018年6月学位修了式までの期間、修士論文の研究・執筆活動に取り組んでいます。

🍒 (人間開発部高等・技術教育チーム 神田 恭子) 🍒



来日歓迎レセプションでの日越大学第1期学生の様子

ニュース

産業界のニーズに応える高度技能人材育成プロジェクト パラグアイ労働・雇用・社会保障大臣の「高度ポリテクセンター」訪問

パラグアイの労働・雇用・社会保障大臣、高度ポリテクセンター訪問

2018年1月22日にパラグアイのギエルモ・ソサ労働・雇用・社会保障大臣が千葉県
幕張にある「高度ポリテクセンター」を訪問しました。本件は、非公式で来日するソサ大臣自
らから寄せられた「日本の職業訓練施設の見学」への強い要望に対し、厚生労働省、およ
び高齢・障害・求職者雇用支援機構（JEED）が応えたものです。

パラグアイ労働・雇用・社会保障省は、現在実施中のJICA技術協力プロジェクト「[産業界のニーズに応える高度技能人材育成プロジェクト](#)（2016年～2020年）」の協力対象
機関である国家職業訓練局（SNPP）の所管省庁です。またソサ大臣自身も、大臣就
任前（2013年～2014年）はSNPPの局長を務めており、本技プロによる大きな期待を
抱いています。

高まる在職者訓練に対するニーズ

ソサ大臣が訪問した JEED が運営する「高度ポリテクセンター」では、主に、産業・業種ご
との技術革新や産業構造の変化に対応する高度かつ先導的な「在職者訓練」、および生
産現場における先端的かつ実践的な技術を修得する「離職者訓練」を実施しています。近
年のパラグアイでは前者のニーズが高まっており、本技プロのモデルセンター「パラグアイ・日本
職業訓練技術センター（CTFP-PJ）」が2017年に開設した「工場管理コース」は夜間に
実施しているコースで、大半の受講生が在職者です。

パラグアイの失業率（7.4%）は途上国の中では相対的に高くはありませんが、若年労
働者の技能レベルが経済発展に追いつかず、海外直接投資（FDI）を含む現地の企業
からは喫緊に改善が求められています。



高度ポリテクセンターでの記念撮影
(左から瀧原センター長、厚労省・和田
審議官、ソサ大臣、フローレンティン在
京パラグアイ大使、JEED 西山部長)



労働者の技能レベル向上における課題

視察当日は、厚生労働省の和田審議官始め同センター所長からの厚い歓迎に始まり、ソサ大臣からは始終積極的な質問がなされました。日本の雇用率とその男女比、訓練実施に係る民間企業との連携（訓練ニーズや技術動向の把握等）、同センターの職業訓練指導員の技能向上を図る研修、公共職業訓練機関の運営費等、パラグアイが抱える課題に基づく質問が多く見られました。

ソサ大臣が日本の在職者訓練の先導的・モデル的役割を担う高度ポリテクセンターを視察されたことで、将来的にパラグアイ労働者の技能レベル向上に繋がることを期待します。

✿ (人間開発部社会保障チーム 山口 考彦) ✿



視察中に訓練機材について説明を受けるソサ大臣（左）

ニュース

エジプトへの「特別活動」導入に向けた教育大臣の日本視察

2月25日～2月28日にかけて、エジプトのタレク・シャウキー教育大臣が日本を訪れ、小学校などを訪問し、学級会などの「特別活動」の視察を行いました。

「特別活動」ってなに？

「特別活動」は、学校や学級を一つの「社会」として捉え、そこでの子どもたちの集団活動を通して、よりよい人間関係を築き、自主的、実践的な態度を育てる教育活動を指します。現在日本の学校で行われている「特別活動」は、学級活動、児童会活動、クラブ活動、学校行事などから構成されています。国語や算数などの一般的な教科学習と異なり、子ども自らが学級や学校の課題を見つけ、解決方法を話し合い、実践し、課題の解決を図る課題発見・解決型の能動的な学習活動です。学習のプロセスを通じて共生社会の担い手となる人間性や社会性が育むことが「特別活動」の特徴とされています。

なぜエジプトに「特別活動」導入？

さかのぼること2016年2月、エジプトのエルシーシ大統領の訪日時に安倍首相との共同声明で、エジプトの若者の育成を通じたエジプトの平和と発展を目的とした「[エジプト・日本教育パートナーシップ \(EJEP\)](#)」を発表しました。その中の大きな柱のひとつとして、子どもたちの規律や協調性を養い、知徳体のバランスの取れた人格を形成することを目的に、[日本の特徴的な教育カリキュラムのひとつである「特別活動」の導入](#)が掲げられています。エジプトのエルシーシ大統領は、2016年の訪日時に視察した小学校で子どもたち自らが積極的に清掃活動などを行う姿に感銘を受け、今に至るまで大統領自身が「特別活動」の導入に熱心に関わっておられます。

タレク・シャウキー教育大臣の訪日

「特別活動」導入は、JICAの技術協カプロジェクトや円借款などを通じて進められています。それら事業推進の中心人物となるタレク・シャウキー大臣とその一行が、「特別活動」をより理解すべく日本にやってきました。大臣一行は、東京近郊の幼稚園や小学校、工業高校、東京都教職員研修センターの視察や、文部科学省やJICAへの表敬訪問を行いました。人生初の日本訪問であった大臣は、各所にて積極的に発言や質問をされるなど、熱心に「特別活動」をはじめとする日本の教育を理解しようとされていました。



学級会を見学する教育大臣一行



生き生きとした子どもの姿に一行は終始笑顔でした。

特に、八王子市立式分方小学校を訪問された際、2年生が学級会で、これから進級する1年生に教えてあげられることを熱心に、かつお互いを尊重して議論している姿に大臣は感銘を受けた様子で、ぜひ「特別活動」をエジプトのカリキュラムに導入したいと語りました。

今後に向けて

「特別活動」の他国への導入は JICA としても初めての試みであり、様々な試行錯誤を行っています。タレク・シャウキー大臣やその一行たちと協力しながら、エジプトの未来のために着実に進めていきたいと考えています。

🌐 (人間開発部基礎教育第二チーム 梯 太郎) 🌐



国際会議

・援助動向

教育のためのグローバル・パートナーシップ (GPE) 増資会合 SDG4 達成に向けて、各国が最大規模の支援を表明

国家元首など 1,200 名が参加

2月初め、「教育のためのグローバル・パートナーシップ」(GPE)の増資会合がダカールで開催され、基礎教育の拡充に向けた過去最大規模の資金的コミットメントが各国政府から表明されました。

セネガル政府とフランス政府による共催となった今回の GPE 増資会合には、フランスのマクロン大統領、セネガルのサル大統領をはじめ、各国より国家元首や現職閣僚、国際機関や民間企業の CEO など約 1,200 名が参加しました。

過去最大規模のブレッジ

会合前に GPE が掲げていたドナーブレッジ目標額は 31 億ドル。対して、ドナー各国政府がコミットしたのは 23 億ドル。数字の上では目標未達となったものの、参加者たちの間では「今回の増資会合はまずまずの成功」という声が多数を占めていました。前回の増資会合(2014年)に比べてドナーブレッジが 10 億ドル増えたこと、さらに、支援対象国政府が、国家予算における教育支出を増やすことを約束し、その総額が 1,100 億ドル(約 11 兆円)に達したこと、などが今回の増資会合を成功と見做す主な理由です。

そもそも、SDG4 達成のためにドナー各国が支援できる資金は全体のほんの僅かな部分。必要資金のほとんどは当事国自身で手当てしなければなりません。今回の増資会合は、支援対象国によるブレッジの増大という、本来あるべき方向を実際に示したという点で大きな成果を挙げたと言えます。

また、英国やフランスを始めとする欧州ドナー各国は GPE への拠出を軒並み増やしており(フランスの拠出額は前回比で十倍!)、教育協力におけるマルチ重視の姿勢をより鮮明にしています。

二国間支援の役割

一方、日本のブレッジ額(170万ドル)は前々回および前回(540万ドル、240万ドル)より減少を続けており、より積極的な役割を日本に期待する声が各方面から聞かれました。基礎教育セクターにおける多国間支援拡大の趨勢が一層明らかとなるなかで、GPE や世銀が扱えないソリューションを提供し、相互補完する価値を提供することが、これからの二国間支援の担い手に求められているように思いました。

🌸 (人間開発部基礎教育第二チーム 森本 俊輔) 🌸



マクロン大統領、サル大統領、GPE 議長や世銀総裁らによるパネルセッションの様子



会場に設営した JICA 広報ブース (JICA ダカールで教育を担当している加納さんと Sow Abdoulaye Ibrahim さん)



日本の人気絵本「もったいないばあさん」のインドでの出版を記念したイベントは1月13日、「デリー・ワールド・ブックフェア」の会場で行われました。当日、ステージには著者の真珠まりこ氏をはじめ、版元の政府系出版社 National Book Trust (NBT)の会長や編集長、日本大使館の菊田豊次席公使、JICA インド事務所の丹下能嘉次長。今までご協力いただいた方々が一堂に会しました。司会を務めたのはNBTの担当編集者、クマール・ヴィクラム氏。カウンターパートである彼との契約交渉は難航しました。日印の文化・慣習の違いもあり契約締結までに、じつに1年半。出版までの入稿・校了作業も大変でした。待ちに待ったこの日、二人で固い握手を交わしました。この難事業の一部始終を知っているのはステージ左端のIJK社のサンジェイ・パンダ氏。日印の懸け橋となった彼と私は二人三脚でこの事業を進め、一喜一憂の日々を送ってきました。この日の夜、二人でほっと胸をなでおろし、祝杯をあげました。



出版記念イベント

絵本を通して人々の意識を変えていく

経済成長を遂げるインドではいま、大気汚染や屋外排せ、ゴミの不法投棄等が深刻な問題となっています。モディ首相は「クリーン・インド」キャンペーンを展開し、国を挙げてインフラ整備を押し進めていますが、遅れているのが人々の意識改革。そんな状況を改善すべく本事業は日本の環境・衛生教育の絵本を通してインドの子供たちの意識を変えていくことを目的としています。今後、絵本はヒンディ語・英語以外の11言語でも出版される予定ですが、より広く浸透させるために学校などで「読み聞かせキャラバン」を実施していきます。



読み聞かせキャラバン

子供たちが変えるインドの未来

今回の調査で驚いたのは“Mottainai”という言葉が絵本の読み聞かせを通して案外スムーズに子供たちに受け入れられたことです。デリー在住のインド人女性は満面の笑みを浮かべながらこう語りました。「絵本を通して子供の意識が変わりました。ご飯の食べ残しが減り、ゴミをきちんと捨てるようになり、水の出しっ放しも減りました。子供から Mottainai の精神を教えてもらいました」。今後、デリーの約60の学校で「インパクト評価」調査を実施し、絵本の読み聞かせの効果検証を行う予定です。その検証結果をもとに企業・財団等からの助成獲得を図り、事業の持続性を図りたいと考えています。

(講談社 古賀 義章)

インドの「絵本プロジェクト」が JICA の公募事業に採択 (講談社様 HP、2016年2月)
<http://www.kodansha.co.jp/upload/pr.kodansha.co.jp/files/pdf/20160210jica.pdf>

絵本作家・真珠まりこさん オフィシャルサイト <http://www.marikoshinju.com/>

(株) 講談社様、絵本『もったいないばあさん』をインド最大の政府系出版社より出版 (FB 掲載 2018年1月)
<https://www.facebook.com/jicapp/posts/553910354959308>

絵本作家・真珠まりこさんと講談社の皆さんが JICA 地球ひろばを訪問 (2017年6月)
https://www.jica.go.jp/hiroba/news/notice/2017/170605_02.html



シードネット、第4フェーズの開始に向けて

2017年12月1日にタイのバンコクにおいて、総勢100名を集めた会議が行われました。これは2001年より実施されているJICAプロジェクト「[アセアン工学系高等教育ネットワーク\(AUN/SEED-Net : シードネット\)](#)」の第4フェーズが2018年3月より開始するのに合わせて、関係者と今後の協力内容を合意するために行われたものです。2001年に開始された本プロジェクトで、日本はアセアンの工学系トップ大学26校と日本国内14大学を結ぶネットワークを構築し、その域内で知の循環が生まれることで、各大学の教育・研究能力向上を目指してきました。第4フェーズでは、アセアン側大学がより先端的で社会の課題解決につながる教育・研究活動を展開できるよう、新たな取り組みを開始します。具体的にはアセアンと日本の大学が互いの強みを出し合い人材育成を行う共同教育プログラムを開始するほか、企業でのインターンシップや研究活動によって産業界との連携をこれまで以上に支援します。留学修了後の支援体制が整っているのも本プロジェクトの特徴の一つですが、次期フェーズでは同窓会プログラムを新たに立ち上げ、卒業生達のネットワークを活かした教育・研究活動の展開を支援していきます。



主催者のJICA代表として
合意文書に署名を行った鈴木理事

日本からの支援を元に活躍する卒業生達と、日本とアセアンの友好発展

シードネットでは、これまで1,400名以上の学生が留学の機会を得て、200件以上の共同研究が行われてきました。カンボジア工科大学副学長キンソー・ポーさん、ホーチミン工科大学化学工学部副学部長ライ・クオック・ダットさんをはじめ、多くの卒業生が母国の教員あるいは研究者として、日本やアセアン域内で学んだことをベースにして次の世代を担う若者を育てています。更には、カンボジア教育省副局長として高等教育機関の理工学系カリキュラム改編に従事しているレイ・ソフィークさん、ラオス郵政通信相の通信管理課課長代理として同国の情報通信分野の発展のために尽くしているチャヤマリー・ファカソウンさん等、行政官として各国の工学分野での政策決定を牽引している人もいます。第4フェーズを迎えるシードネットですが、これまでのネットワークや実績を元に、日本とアセアンの架け橋としてもさらなる発展を目指します。

(人間開発部高等・技術教育チーム 島津 英樹)



署名後の全体写真(タイ教育省副大臣、各国教育省次官・局長、アセアンの工学系トップ大学学長・副学長・学部長出席)



大学生や若年層へのキャリアカウンセリング ヨルダン「若年層へのキャリアカウンセリング能力向上プロジェクト」

プロジェクトの背景

29歳以下の人口が全人口の70%を占めるヨルダンでは、大卒者を含む若年層の失業率が非常に高く、解決が急務となっています。また、「アラブの春」が広がった遠因には若年層の失業問題があるといわれており、内戦や過激主義の台頭などで周辺地域が不安定化している現在、若年層の失業は中東地域全体においても喫緊の課題です。

先進国でも90年代以降、不公平と格差が拡大するなか、若者を中心とする社会的排除層を社会に包摂していくことに注目した「社会正義のキャリアガイダンス論」が注目を集めており、キャリアガイダンスに社会を安定させる役割が期待されています。2017年4月より、ヨルダンでこの分野の取り組みに中心的な役割を果たしている大学のキャリアガイダンス・オフィスと雇用事務所（日本のハローワークに相当する機関）を対象に、その機能を強化するための「若年層へのキャリアカウンセリング能力向上プロジェクト」を実施しています。

日本のキャリアコンサルタントの経験を学ぶ

2017年12月、キャリアガイダンス・オフィスと、雇用事務所に所属するキャリアカウンセラー9名が、研修のため来日しました。この9名は、今後ヨルダン国内のキャリアカウンセラーへの指導を行うトレーナーとなることが期待される人材です。日本での研修中は、毎日リーディングの宿題が課され、日中のセッションでは宿題で学んだことを元に具体的な議論をしたり、ロールプレイを行うなど密度の濃い研修となりました。講義・実技には、経験豊富な日本のキャリアコンサルタントの方々に全面的にご協力いただき、非常に実践的な研修となりました。日本とヨルダンの労働市場には大きな違いがありますが、経験豊富なキャリアコンサルタントのノウハウにはヨルダンでも活用可能なものが多くあり、研修参加者たちはキャリアカウンセリングの最も重要な部分を深く理解することができました。

ヨルダンでのキャリアカウンセリングの普及を目指して

本邦研修から帰国したキャリアカウンセラーたちは、それぞれの職場で日本で学んだ手法に基づくカウンセリングを実践しました。これまでヨルダンでは、じっくり時間をかけて相談者の話を聞くようなキャリアカウンセリングは行われていなかったため、最初は相談者にとまどいも見られたようですが、今の仕事を辞めようと思っていたのを考え直したり、積極的にボランティア活動をするにためらいのあった学生が、一歩を踏み出すなどの効果も報告されました。今後は、ヨルダン国内でキャリアカウンセラーを対象とする研修を展開していきます。

日本で、アメリカから輸入した手法であるキャリアカウンセリングが現地適応化し、認知されるようになったのは過去20年くらいのことです。また、「キャリアコンサルタント」が国家資格となったのも2016年と、ごく最近のことです。20年後、プロジェクトで育成された人材が中心となってキャリアカウンセリングを普及し、これから社会にはばたく大学生や若者が自信と希望を持って仕事に就くための支援をしている未来が期待されます。

🌸(人間開発部社会保障チーム 山中嶋 美智)🌸



12月の本邦研修の様子。
カウンセリングのロールプレイを行う



日本の大学のキャリアセンターを訪問
(写真は2017年8月に行われた
本邦研修のときのもの)



キャリアガイダンス・オフィスの職員と
JICA 専門家



レバノンの学校にもシリア危機の影響が

2011 年から始まったシリア危機の影響で、シリアの隣国・レバノンには現在も約 100 万人のシリア難民が滞在しています。レバノン政府はシリア難民の子どもを公立校で受け入れ教育の機会を与えていますが、いまや公立校で学ぶ生徒の約半数がシリア難民を中心とした“非レバノン人”となっており、急激な生徒数の増加に対応するための学校の 2 部制化、厳しい環境に置かれトラウマも抱えた難民生徒への対応等、学校現場の負担は大きくなっています。

学校をより良くするための計画作り

そのような状況に置かれたレバノンの公立校において、教師やレバノン人・非レバノン人両方の生徒・保護者を含む学校コミュニティにとってより良い学校を作っていくために、学校改善計画（School Improvement Plan : SIP）を作成し、その実施を支援するパイロット活動を行っています。新学期の始まった昨年 9 月にはパイロット校 5 校それぞれにおいて、教師、生徒、保護者の代表が今の学校が抱えている課題を話し合い、解決に向けた活動をまとめた SIP を作成しました。

学校をもっと好きになった！

現在それぞれの学校では SIP に基づき着々と学校を良くするための活動が行われています。ある学校では図書館の本を整備したり、校庭の修繕をしたり。他にも博物館への遠足や老人ホーム訪問、植樹活動や生徒によるリサイクル委員会、日本の取り組みを参考にした各種イベント写真の廊下掲示など、それぞれの学校の活動は多岐に渡ります。

生徒からは、「学校が綺麗になり、課外活動も増えて通うのが楽しみになった！」「実験器具が揃って理科の授業がわかりやすくなった」「自分たちの意見も聞いてもらえて嬉しい」といった声が上がっています。校長や教師も、「教師同士のつながりが強くなった」「生徒がより主体的に勉強にも学校行事にも取り組むようになった」「学校として一体感が高まっている」と SIP を通じた学校の良い変化を感じ始めています。

5 校でのパイロット活動は学年末の 6 月まで続きます。レバノン人、シリア難民を問わず全ての子どもたちにとって学校での時間が少しでも楽しく有意義なものになるよう、引き続き活動を支援していきます。

🍒 (人間開発部基礎教育第一チーム 山上 千秋) 🍒



7 年生みんなで植樹活動



新しい器具で理科の実験



理科の授業でみんなで植物を植えて成長を観察

レバノン人、シリア難民、全ての子どもたちに質の高い教育を—レバノン教育関係者が多文化共生の実践校を訪問（FB 掲載 2017 年 7 月）
<https://ja-jp.facebook.com/jicapr/photos/pcb.1375637235805753/1375636882472455/?type=3>

レバノン人、シリア人、みんなにとって良い学校を目指して（FB 掲載 2018 年 3 月）
<https://www.facebook.com/jicapr/posts/1585832954786179>



中米では、30年以上前から続く青年海外協力隊による算数指導が礎となって、現在、エルサルバドル、グアテマラ、ニカラグア、ホンジュラスの4か国が共に算数・数学教育の質の向上を目指した広域プロジェクトが実施されています。

地域の共通課題にチャレンジした算数・数学教育の支援

内容が難しい、学習範囲が広い、授業中に生徒が考える時間がない等の中米共通の課題に対し、広域算数・数学プロジェクトでは「生徒が能動的に学習する教科書」と「生徒の学習支援となる授業づくりのための教員用指導書」を開発しています。教師は指導書に沿って授業をし、児童・生徒は教科書に沿った簡潔な指導を基に、教科書の問いを自分で解き、クラスメートと教え合い、理解を確実にします。また、教科書・練習帳の練習問題により、生徒が問題を繰り返し解き、学びを定着させることを目指しています。

中米では国定教科書がない国が多く、また、教師が生徒の理解を確認せず一方的な説明に終始するために、生徒の学びとまらない授業が頻発しています。この課題にチャレンジする広域算数・数学プロジェクトは、学びの系統性を重視し、各学年の理解度に合わせた教材開発を行っています。また、教員や教員養成課程の教官を対象に授業実践の研修を行い、教材開発と授業実践を合わせて支援することにより、域内で何百万人もの児童・生徒が授業を理解し、学びを改善させることに努めています。

地域内での学びあい

また、このプロジェクトの特徴として、学びの改善に向けて地域レベルで知見を共有し、協力しながら取り組んでいる点が挙げられます。社会的・文化的背景が近く、共通度の高い開発課題を抱える地域性を活かし、合同のセミナーやワークショップ等を通して学びあいながら共に歩みを進め、より広範でインパクトある成果が期待される活動になっています。

2月にエルサルバドルで中学校の新数学教科書が使用開始となったことを皮切りに、今後、各国の算数・数学教材が順次完成していきます。各国では能動的学習に注力した教科書作りに一層熱が入っています。

✿ (人間開発部基礎教育第一チーム 森田 実希) ✿



授業中、自力解決の時間



小学生と新教科書



中学生の学びあいの様子

初中等教育算数・数学指導力向上プロジェクト：エルサルバドル

<https://www.jica.go.jp/project/elsalvador/004/index.html>

前期中等数学科教育の質改善プロジェクト：グアテマラ

<https://www.jica.go.jp/project/guatemala/005/index.html>

みんなにわかりやすい中等数学プロジェクト：ニカラグア

<https://www.jica.go.jp/project/nicaragua/009/index.html>

数学指導力向上プロジェクトフェーズ3：ホンジュラス

<https://www.facebook.com/JICA.Honduras/posts/1808588379160703>(プロジェクト教材贈呈のニュース)



2017 年度の教育 KMN 活動のキーワードは「つなぐ」ではないでしょうか。具体的には、実践と研究を「つなぐ」活動（学校運営、理数科教育）、教育事業とイノベティブなアイデアを「つなぐ」プレストの場、教育と他セクター（母子保健、栄養）を「つなぐ」場、事業と広報を「つなぐ」活動、部署を超えた多様なメンバーと共通の関心課題を「つなぐ」活動（就学前教育、インクルーシブ教育、ノンフォーマル教育など）、国を超えて共通課題に関心を持つ関係者を「つなぐ」グローバルな学び合い（世界授業研究学会、高等教育分野プロジェクト専門家会議）などに取り組んできました。教育 KMN 活動と事業をやわらかく、かつ、一体的に「つなぐ」ことで、ワクワクする「芽」も育ちつつあり、さらに新たな事業に挑戦し続けていくことが大切だと考えます。

最後に、私自身、3 月末に教育 KMN マネージャーを卒業となりますが、今後も、教育を通じ、何らかのかたちでつながっていければと思いますので、よろしくお願ひします。



✿（教育 KMN マネージャー 石原伸一）✿



教育協力のこれまでとこれから —日本にしかできないミャンマー TVET 支援—

ミャンマーの教育システムの最大の課題は、やはり暗記型教育と高い中途退学率にあるように思います。この要因としては、家庭における貧困やフォーマル教育の重要性に対する認識不足、そして教員の能力が十分でないことなどが挙げられます。

このような課題に対し、様々な開発パートナー（Development Partner: DP）が教育セクター支援を展開しています。こうした中、JICA は基礎教育から高等教育に至るまで、更に政策レベルにおける提言から現場レベルでの実践に至るまで幅広く協力を行っている DP といえるかと思ひます。

当然ながら、産業技術教育・訓練（Technical and Vocational Education and Training: TVET）の「質」は、基礎教育（初等及び前期中等）のアウトカムに拠るところが大きく、高等教育の「質」は、中等教育（TVET 含む）のアウトカムに拠るところが大きいと言えます。そうしたことを踏まえ、例えば、JICA が支援をしている基礎教育での[カリキュラム開発や教員育成](#)の成果を、これから展開する予定の TVET 支援に繋げるとともに、TVET の一部卒業生が、ヤンゴン工科大学やマングレー工科大学をはじめとした[工学系高等教育機関](#)で学問を継続的に学ぶ機会が与えられることで、当地の労働市場でいう、エンジニア（＝大卒）、テクニシャン（＝短大卒）、技能労働者（＝高卒）といった様々なレベルの人材育成を通じて、同国の産業人材育成に貢献できるのではないかと思ひます。これらサブセクターを貫くテーマとして、「社会ニーズを踏まえた学力」や「実践的な技能」が挙げられます。

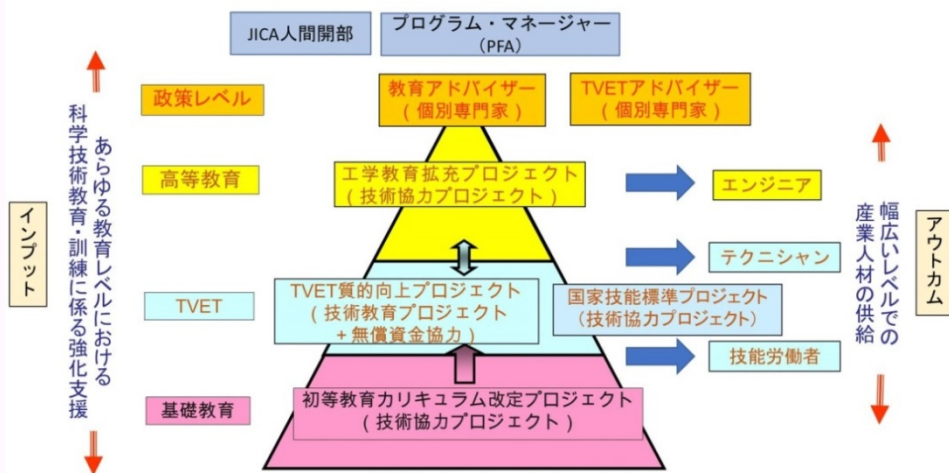


TVET 質的向上プロジェクト
案件形成専門家会合





ヤンゴンの小学校における
図工教科書の試行授業

ミャンマー国科学技術教育・訓練支援



ヤンゴン工科大学学部生の機械加工実習

ミャンマーの TVET システムは、ASEAN の中でも遅れているのが現状ですが、他方で未開発故に、いずれの領域でも比較的成果が発現し易い環境にあると言えます。これまでの JICA の TVET 支援の知見を活かしつつ、政策レベルから現場に至るまで、また基礎教育から高等教育に至るまで、包括的な支援が行える環境を最大限活かしつつ、日本にしかできない有効な協力を展開していければと考えています。

 (JICA 国際協力専門員 中原 伸一郎) 

【略歴】

中原 伸一郎 (なかはら・しんいちろう)

独立行政法人国際協力機構 (JICA) 国際協力専門員。大学卒業後、技術系民間企業を経て、青年海外協力隊 (インドネシア：印刷) に参加。その後、ブラッドフォード大学大学院開発プロジェクト計画修士課程 (2001 年)、マンチェスター大学大学院人的資源管理・開発修士課程 (2004 年)、日本福祉大学大学院社会開発博士課程 (2010 年) を修了。JICA 短期専門家 (インドネシア、ルワンダ等) をはじめ、国際 NGO (英国)、JICA ボランティア調整員 (シリア)、JICA ジュニア専門員 (人間開発部)、JICA 広域企画調査員 (ヨルダン)、JICA 特別嘱託 (人間開発部)、JICA 長期専門家 (イエメン) 等を経て、2011 年 7 月より現職。JICA 人間開発部の課題アドバイザーを務める。2017 年 10 月より長期専門家 (TVET アドバイザー) として、ミャンマー教育省に派遣中。

「教育 KMN」とは


JICA 教育ナレッジマネジメントネットワーク (KMN) は、JICA の教育協力事業の質向上を目標に、JICA の教育協力に関する知見や経験を一元的に蓄積し、事業に活かすとともに対外的に発信するために、人間開発部を中心に活動を行っています。具体的には、①戦略・発信 (中長期的事業戦略、他ドナー・民間連携等)、②ナレッジ蓄積・整理 (ナレッジマネジメント・広報、ネットワーキング)、③研究、④小タスク (教育協力に関する各種勉強会) 等の活動を実施しています。

「教育だより」では、こうした教育 KMN の取り組みのほか、教育協力に関わる国際的な動向や実施中の案件情報等をあわせてお伝えしていきます。

教育 KMN および JICA 基礎教育、高等・技術教育、社会保障グループからの各種お知らせを希望の方は、(1)名前、(2)ふりがな、(3)所属、(4)役職 (5)職業 (6) E メールアドレスを明記のうえ、kadaishien-ningen@jica.go.jp までお送りください。

【編集後記】

最近、あちこちで SDGs に関するニュースや記事等を見かけることが多くなったように感じます。それだけ持続的な社会の構築に向けて今アクションを起こさなければ次世代に明るい未来を残せない、という強い危機感が共有されつつあるということでしょうか。教育はまさに次世代に明るい未来を残す上で重要なキーとなるもの、皆さんそんな思いで教育協力に関わっていらっしゃると思います。JICA の広報誌 **Mundi** 4 月号では、3 年ぶりに基礎教育が特集されます。途上国に加えて、日本の教育・社会にも良質な変化をもたらす上で JICA ができることは何かという視点で企画されていますので、そちらも是非ご覧ください！ (4 月初旬頃発行予定)

 人間開発部基礎教育グループ基礎教育第一チーム 江崎 千絵 